

Vol. 16 / Serial
No. 377

2026. 5. 1.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
5月12日は「民生委員の日」
災害に備える民生委員のいま
“一人も見逃さない”志を超えて
- P. 3 **【話題を追って 1】**
大槌町の林野火災
有効な対策—現在と近未来
- P. 4 **【話題を追って 2】**
避難訓練をアップデート
減災教育普及協会の“夢”
- P. 5 **【話題を追って 3】**
兵庫県防災士会 福祉部会
聴覚障がい 当事者から学ぶ
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
臼田裕一郎 監修
『防災立国実現を目指して』
- P. 7 **ClipBoard 〜着信あり！**
災害・防災情報リンク集

＜特設コーナーへのリンク＞
★2026年5月/6月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[\[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします\]](#)

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] 5月12日は「民生委員の日」～災害にも備える民生委員

5月12日は「民生委員の日」 災害に備える民生委員のいま

5月12日～18日は「民生委員活動強化週間」—災害にも備える



上写真は、岩手県花巻市が実施する市内中学生への「一日民生委員」委嘱の様子。花巻市では民生委員のPR活動の一環として、著名人、市区町村長や小中学生等に民生委員・児童委員の活動を体験してもらおうと試みを行う。事前に民生委員・児童委員の役割について説明し実際に訪問活動等を行い、より深く理解してもらおう—委嘱式や意見交換会を併せて実施して、マスコミからの取材も受け、民生委員の認知度向上と福祉課題の共有にもつなげている(画像クリックで拡大表示)

民生委員・児童委員は「地域の身近な相談役・支え役」 地域防災の活動家・防災士との“共創・協働”を考えたい

厚生労働省が本年1月、全国の民生委員・児童委員について2025年11月30日に3年間の任期が終了し、同年12月1日に一斉に改選(厚生労働大臣委嘱)されたことから、その結果を公表した。それによると、全国の定数24万971人に対し、22万880人を委嘱。改選時点の欠員数は2万911人で、欠員が初めて2万人を超える事態となっている。

[>>厚生労働省:2025年度民生委員・児童委員の一斉改選結果を公表](#)

民生委員・児童委員は厚生労働相から委嘱される特別職の地方公務員。「地域の身近な相談役、支え役」として、主に福祉の分野で活動する。任期は3年。報酬はなく、年10数万円の活動費を支給される。子育て世代の相談を受ける児童委員も兼務し、委員は町村部では70～200世帯、都市部で220～440世帯を担当として受け持つ。

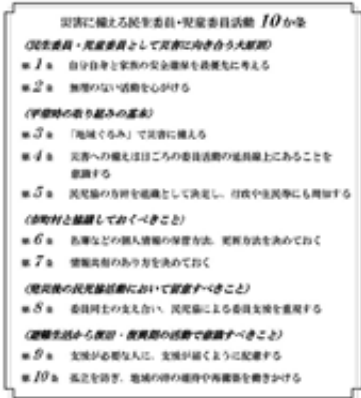
少子高齢化が急速に進むわが国では、とくに高齢者の増加で「見守り・相談ニーズ」が拡大したことから、民生委員の定数は、この20年で約8000人増加している。いっぽう、委嘱者の数はほぼ横ばいで、充足率は2007年には97.9%だったが、徐々に低下、直近の充足率は91.7%、前回改選時(22年度)から2ポイント減って、戦後最低となった。



民生委員・児童委員について(厚労省資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



民生委員・児童委員の日(全民児連資料より)



「災害に備える民生委員・児童委員活動 10か条」



民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動に関する指針【改訂第4版】

この背景としては、企業の定年延長や地域コミュニティでの人間関係の希薄化などのため、民生委員の「担い手不足」が顕在化していることが考えられる。この課題について厚労省は「喫緊の課題で、自治体なども協力して取り組んでいく」としている。ちなみに、厚労省によると、2022年時点での民生委員の年齢構成は70代以上が37%、60代が46%で、60歳未満の委員は全体の約2割。性別では男性が37.8%、女性が62.2%だった。

本紙は、「福祉防災」の視点から、民生委員・児童委員の防災への貢献をこれまで何度か取り上げてきたが、5月12日が「民生委員・児童委員の日」として記念日登録され、また5月12日～18日が同「活動強化週間」でもあり、本号で改めてその活動を取り上げる。

なお、5月12日が記念日となった由来は、1917年5月12日の「岡山県済世顧問制度設置規程」の公布に遡る。現在の「民生委員」の名称は1946年の民生委員令公布が始まりだ。

“一人も見逃さない”という志に殉じざるを得なかった民生委員が… ⇒「災害時要援護者の支援は地域ぐるみの取組みが必要」

全国の民生委員・児童委員約22万人で組織する全国民生委員児童委員連合会(以下、「全民児連」)は、2007年の民生委員制度創設90周年に際して、災害時要援護者支援に備える防災キャンペーン「民生委員・児童委員発 災害時一人も見逃さない運動」を提唱・展開し、地域防災と福祉の連携を担う一大勢力の浮上として防災関係者に注目された。

国もこの運動を高く評価し、災害時の要援護者支援について「民生委員・児童委員との連携」を市町村に求めた。これを踏まえて全民児連は「災害時一人も見逃さない運動」を継続することとし、07年10月1日から2010年11月末日まで「第2次運動」を展開した。

しかし、災害時の自らの安全確保が第一とされていたにもかかわらず、“一人も見逃さない”という志に殉じざるを得なかった民生委員がいた。そして、東日本大震災の発生で、56人の民生委員が犠牲になり、多くの民生委員も被災、民生委員の安全確保や災害時の委員の役割など、多くの課題が明らかになった。

こうした課題を受け、全民児連は「民生委員・児童委員による災害時要援護者支援活動に関する指針」を2013年4月にとりまとめた。その後も全民児連は2019年3月、第3版となる「災害に備える民生委員・児童委員活動に関する指針」を策定。

指針の名称が「災害時要援護者支援活動に関する指針」から「災害に備える民生委員・児童委員活動に関する指針」へと変更されたのは、「民生委員も地域住民のひとりであり、自らの安全が最優先」、「災害時要援護者の支援は委員だけが担うのではなく地域ぐるみの取組みが必要」、「災害時に円滑な対応を行うためには平常時の取組みが重要」という主旨に基づく。

2023年5月、全民児連は「災害に備える民生委員・児童委員活動に関する指針」第4次改訂版を策定。改訂第4版では、近年の災害対策法制の相次ぐ見直しへの対応とともに、相次ぐ自然災害に際して民生委員・児童委員の死傷事例が発生しており、その安全確保がなにより重要であることを改めて、次のように明確にしている。

第一は、災害時、自らの安全が確保できない(=危険がある)状況においては民生委員・児童委員は活動を行わず、率先避難に努める。自らの安全が確保できてこそ、その後の長期にわたる避難、そして復旧・復興期において要援護者を支えることも可能となる。

第二は、平常時における地域ぐるみの防災・減災への取組みこそが重要。高齢者等の災害時要援護者が増加するなか、発災時にこうした人びとの安全や避難行動の実効性を確保するには、一部の関係者の活動に負うのではなく、住民自身の互助が不可欠。

第三は、地域特性に基づいた取組み方針の策定と、その過程での民児協会長の指導力の発揮への期待。

>>全国民生委員児童委員連合会:災害に備える民生委員・児童委員活動に関する指針

防災士のスローガンに、「助けられる人から助ける人へ」があるが、その意味は決して“スーパーパーソンたれ”、ではない。その前提として、「自助」(自分の命は自分で守る)があり、次に「共助」、そして「協働」があり、民生委員の今日の災害対応と呼応する。具体的なポイントも「災害に備える民生委員・児童委員活動10か条」(別画像参照)に呼応するようだ。

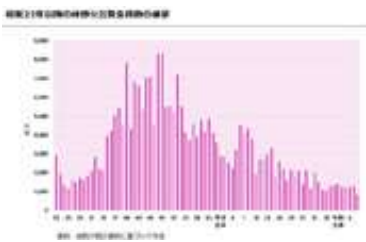
日常的な地域防災活動における防災士と民生委員・児童委員の連携・協働、あるいは防災士の民生委員・児童委員の兼務などが大いに推奨されるところだ。

●【話題を追って1】大槌町の林野火災

山火事は増えているのか いま・これから、有効な対策はなにか
日本では山火事はどのくらい発生しているのか——現代の“雨乞い”を考える



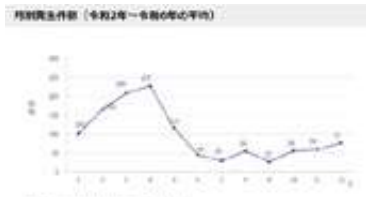
上写真いずれも、岩手県大槌町の林野火災での消防機関活動状況から(総務省消防庁資料より)(画像クリックで拡大表示/以下同様)



昭和22(1947)年以降の林野火災発生件数の推移(林野庁資料より)

発生年月	発生場所	延焼面積	人的被害	物的被害
平成15(2003)年	岩手県大槌町	約446ha	軽傷2名	住家1棟・非住家6棟

平成15(2003)年に発生した「住民避難勧告等が発令された大規模な山火事」(林野庁資料より)



月別発生件数「令和2(2020)年～令和6(2024)年の平均」(林野庁資料より)

● 消防機関・自衛隊等、1000人以上の態勢を維持して消火活動

岩手県大槌町で続く大規模林野火災は、乾燥と強風が重なった最悪の条件下で急拡大し、国内外で増える森林火災の象徴的事例となった。この林野火災は4月22日、大槌町小鏡地区と吉里吉里地区の2カ所ではほぼ同時に発生、覚知時刻は小鏡が13時53分、吉里吉里が16時22分で、いずれも強風・乾燥注意報下だった。

火勢は急速に拡大し、4月28日6時00分時点で、小鏡地区約446ha(精査中)、吉里吉里地区約1187ha(精査中)が焼損、人的被害は、小鏡＝軽傷2名(小鏡の避難所における転倒、消防団員の消火活動中の負傷)、建物被害＝小鏡7棟(住家1棟・非住家6棟)、吉里吉里＝1棟(非住家)、避難指示等の発令状況＝大槌町：避難指示1558世帯3257名。乾燥と地形の複雑さが鎮火を妨げている(総務省消防庁・第13報)。

消防機関等の活動状況(要員の交代等で実動員数等は異なる場合がある)は、
 ・4月22日：釜石大槌地区行政事務組合消防本部＝15隊51名、大槌町、釜石市消防団＝20台96名、県内応援隊＝7隊20名、岩手県防災ヘリ＝1機 [*23日～27日 中略]
 ・4月28日：釜石大槌地区行政事務組合消防本部＝7隊28名、大槌町、釜石市消防団10台81名、県内応援隊＝25隊91名

*災害派遣要請を受けた自衛隊大型ヘリ6機、中型ヘリ3機、上空偵察、消火活動を実施
 4月30日現在、延焼は食い止められているようだが、山林には依然として火が燃え上がるおそれがある熱源が点在していて、消防と自衛隊などは1000人以上の態勢を維持して消火活動を続けている。なお、避難指示は30日夕刻に全面解除となった模様。

>>総務省消防庁：岩手県大槌町の林野火災による被害及び消防機関等の対応状況(第13報)

● 林野火災は増えているのか — 国内外の傾向と背景、対策

日本国内の林野火災は長期的には減少傾向(左図参照)だが、焼損面積は気象条件により年ごとの変動が大きい。直近5年間の平均は年間1167件、焼損面積752ha(林野庁資料より)。出火原因の98.8～99%は人的要因で、たき火・野焼き・タバコの不始末が中心。

いっぽう海外では増加傾向が顕著で、ハワイ・カナダ・欧州・豪州などで大規模火災が頻発。背景として「気候変動による高温化・乾燥化」、「降水量減少による森林の水分低下」、「強風の増加」などが挙げられている(JAMSTEC資料より)。

○ 現在の林野火災対策 — 予防・監視・消火技術

日本では総務省消防庁・林野庁が共同で「林野火災特別地域対策事業」を展開、「巡視・監視強化」、「林地整備」、「消防施設整備」などを進めている。テクノロジーの活用面では、「ドローン監視」、「赤外線カメラで熱源を検知」、「夜間監視が可能」など。

○ 将来的な対策としては——「遠隔操作消火ロボット」(高温地帯へ無人で進入し放水)、「海水利用型消火システム」(沿岸部の大規模火災に有効)、「AI延焼シミュレーション」(風向・地形・植生から延焼予測)などが想定される。

さらに将来の防災DX的なシステムとして、①AI森林バイタル監視網(衛星・地上センサーで森林の水分量を常時監視、危険度を自動判定して地域に警報を発信)、②自動初期消火ドローン群(発火直後にAIが検知し、ドローンが自動出動、小規模火災を“数分以内”に制圧)、③超耐熱ゲル散布システム(山林に薄く散布し、延焼速度を大幅に低下、消防隊の安全確保にも寄与)、④地形適応型AI散水計画(風向・斜面・植生を解析し、最適な散水パターンを自動生成)、⑤スマート林業×防火ネットワーク(森林管理データと防災データを統合、「燃えにくい森づくり」を自動化)などが考えられる。

連日の消防機関・消防団、自衛隊による懸命な消防活動が延焼防止に大きな力となっていることは事実だが、本紙の異次元の視点として、今回の大槌町の住民の切なる願いとしての“雨乞い”の声が多く聞かれたことにメッセージ性を感じた。事実、4月29日のこの一帯での降雨が延焼を食い止めることに一定の効果が認められたようだ。

被災当事者である住民の“切なる雨乞い”が“準消防活動”として、あるいは“教訓として残すべき祈り”として催行されてもいいのでは、と感じた次第……

●【話題を追って2】避難訓練のアップデート

避難訓練をアップデートし、地震による死者ゼロの社会を創る 減災教育普及協会が“April Dream”に賛同 「まちまるごと防災アップデート」を進める



「減災教育」のロゴ。被害を起点にリスクを捉え、命を守る減災教育に取り組むNPO (画像クリックで拡大表示/以下同様)



形骸化した避難訓練から自ら考え、判断し、行動する「体験型・実践型」の防災教育へ



どこでも想定震度を体感できるマット「YURETA」



「子どもユレタキャラバン」の実践



日本大学危機管理学部、神奈川歯科大学、一般社団法人AR防災と連携

NPO法人 減災教育普及協会が、4月1日を夢を発信する日にしようとする“April Dream”に賛同、減災教育普及協会の夢として、4月1日にプレスリリースを発行した。

減災教育普及協会は、『「減災」とは、防(ふせ)げない被害や弱点があることを前提に、状況に応じて自ら行動を選択できる力を育てる考え方で、防災が『防(ふせ)げる』前提で語られがちななかで、私たちは教育を通じて、実災害に耐えうる判断力と対応力の育成をめざしている』としている。

「日本は世界有数の地震大国だが、私たちの命を守るはずの『避難訓練』には、大きな構造的課題が潜んでいる」(プレスリリースは防災訓練ではなく「避難訓練」としている)——同プレスリリースによると、全国12都府県の教育・保育者2577名を対象に行った調査で「自分の地域で想定されている災害・被害を正しく知らなかった(想像と異なっていた)」という回答が85%に達し、さらに69%が「現在の備えや訓練内容は、実際の想定に対して不十分(または「わからない」)と答えている(日本大学危機管理学部(秦康範教授)との共同研究)。「どんな危険が迫るか」を知らないまま、毎年同じ手順を繰り返すだけの避難訓練では、刻一刻と状況が変わる実際の災害時に「判断力」を発揮することはできないとする。

そして、減災教育普及協会は、この「判断力を育てにくい」避難訓練を根本からアップデートし、誰もが本当に「生き抜く力」を身につけられる社会の実現をめざすとしている。

● 夢の実現に向けたアプローチ 「まちまるごと防災アップデート」

減災教育普及協会は、現場の精神論に頼るのではなく、最新のデータと安全の原理原則に基づき、次の3つの柱で「まちまるごと防災アップデート」を進めている。

1. 「指示待ち」から「自ら考えて動く」訓練(Risk to Action)への転換

これまでの避難訓練は、決められた動作をなぞる「動作の再現」にとどまりがち。減災教育普及協会は、行政の「地域防災計画」や「被害想定」を訓練の出発点とし、想定される危険(前提条件)と実際の行動をしっかりと結びつけ、現環境や子どもの発達段階に合わせて「自ら考え、判断し、行動する」訓練へと再設計する。

「子どもユレタキャラバン」は、全国の幼稚園、保育園、小学校を対象に、地震などの災害時に子どもや教育者を守る実践的な避難訓練や防災知識を伝える活動で、体験を通じて地震の揺れや防災行動を学び、実際の災害時に冷静に行動できる力を養うことが目的。

2. 実践的な体験教材による「本番で使える回避技術」の育成

全国で広く指導されている「ダンゴムシのポーズ(頭を守って動かない)」は、天井からの落下物リスクや、震度6強以上の揺れ(這わないと動けない状態)においては危険を伴う。そこで、どこでも想定震度と危険を体感できるマット「YURETA」や、危険を知る減災紙芝居「がたぐら」などの教材を開発・導入。強い揺れのなかでも周囲の危険を確認しながら逃げる「カエル」や「トカゲ」のポーズなど、実災害で使える危険回避技術を学ぶ。

3. 被害を「誰かのせい」にしない、地域一体の仕組みづくり

防災の責任を特定の誰か(学校や保育施設など)に押し付けるのではなく、行政・企業・地域の住民が同じ被害想定を共有する。パートナーシップ協定を結び、「想定共有→無理のない再設計→実践→振り返り」というサイクルを回すことで、一過性の行事ではなく、地域全体で継続的に安全を支えあう「仕組み」を定着させる。

減災教育普及協会は、2025年1月から日本大学危機管理学部、神奈川歯科大学、一般社団法人AR防災と連携し、従来の避難訓練を根本から変革する包括的プロジェクトを開始した。形骸化した避難訓練から、「体験型・実践型」の防災教育へ。子どもから高齢者まで、すべての人が地域のリアルな被害想定に備えられる社会へ。地震による死者数ゼロという、かつてない目標への挑戦。形骸化した避難訓練から、「体験型・実践型」の防災教育へ。自ら考え、判断し、行動する」訓練が、「避難訓練2.0」だとしている。

[>>減災教育普及協会：避難訓練をアップデートし、地震による死者ゼロの社会を創る](#)

●【話題を追って3】兵庫県防災士会「聴覚障がい 当事者から学ぶ」

兵庫県防災士会福祉部会「聴覚障がいについて、当事者から学ぶ」

WEB防災情報新聞 特約リポーター・片岡防災士が講演 理解と適切な支援・配慮等を研修

▽WEB防災情報新聞特約リポーター
片岡 幸彦

神戸市在住。中学2年のとき阪神・淡路大震災に遭遇、自宅は全壊したが家族は全員無事避難。学生時代より取り組んでいる防災を仕事と両立しながら、ライフワークとして、ユニバーサルデザイン(UD)などのイベント・ボランティア参加を続けている。聴覚障がいを持つ防災士としても活躍中。



兵庫県防災士会 福祉部会主催「2025年度第2回研修会」の様相(写真撮影・提供:兵庫県防災士会)

(画像クリックで拡大表示/以下同様)



片岡幸彦・防災士の講演(写真撮影:兵庫県防災士会)



質疑応答に答える片岡幸彦・防災士(左)と司会を務めた榊原道眞氏(右)(写真撮影・提供:兵庫県防災士会)

NPO法人兵庫県防災士会(溝田弘美・理事長)は、兵庫県内各エリア(阪神・神戸・東播・中播・西播・北播・淡路・丹波・但馬)において、防災士一人ひとりが継続的に学び、互いにつながり、地域に根ざした実践的な防災活動を展開している。同会の溝田弘美・理事長は、自身が社会福祉士として西日本豪雨や能登半島地震の支援に携わった経験から、特に福祉目線の防災、そして女性目線の視点を取り入れる方針を打ち出している。

その福祉部会の研修会が、WEB防災情報新聞・特約リポーターで、聴覚障がい者でもある片岡幸彦・防災士を講師に招いて研修会を行った。

[>>NPO法人 兵庫県防災士会](#)

兵庫県防災士会主催「2025年度 福祉部会 第2回研修会」が去る3月28日、神戸市青少年会館多目的ルーム(兵庫県神戸市)で開催され、防災士をはじめ一般参加者を含めて20名が参加した。発災時や避難所において、コミュニケーションの取り方がむずかしい聴覚障がい者が孤立しないよう、聴覚障がいについての理解と、適切な支援・配慮等について当事者から学び、防災士としての今後の活動に役立てることが目的だ。

■ 片岡防災士の講演——「その人に合ったサポート」を訴求

本紙提携紙・WEB防災情報新聞 特約リポーター・片岡幸彦氏(防災士)は、聴覚障がいの当事者として「聴覚障がいについて、当事者から学ぶ!!」をテーマに自ら講演し、「聴覚障がいの特徴、サポート、阪神・淡路大震災、学生・生徒の取組み紹介」などについて、次のように熱を込めて語った。

「聴覚障がいの聴力レベルは各個人違うので、口話・手話・ジェスチャー・UDトーク(スマホで音声認識技術を使って会話を文字化する無料アプリ)・筆談など、その人に合ったサポートで情報を伝えてほしい」。また「暗い所では動作は見えにくいので、懐中電灯やスマホの明かりなどで照らして明るくする。マスクをしながらの会話では、口の動きが見えるようにマスクを外すなどの工夫が必要です」など、ポイントもとりまとめた。

学生・生徒の取組み紹介では「障がい者用ゼッケンとコミュニケーションボードの要素を組み合わせた『ゆびナビウェア』の商品考案内容(甲南大学)、「聴覚障がい者向けの緊急時コミュニケーション支援カード『SOSカード』の内容(関西大学北陽高等学校)を紹介。「UDトーク、筆談、口パク、ジェスチャー」のサポートを参加者全員が体験した。

[>>WEB防災情報新聞:Sカレ2024 甲南大学佐藤ゼミ\[sesame\] × 明成孝橋美術](#)

[>>WEB防災情報新聞:聴覚障がい者が使う「SOSカード」普及へ](#)

■ 聴覚障がいの理解・体験の重要性

参加者からは、体験について「口だけで読み取るのはむずかしいが、ジェスチャーを加えると理解しやすくなると分かった。口パク、ジェスチャーは日頃から練習しないとできないと思った」、学生・生徒の取組みについては「聴覚障がい者にとって必要不可欠で、健常者はこれらの活用で聴覚障がい者の状況をより理解できる。絵ならすぐ伝わる、瞬時に判断できる。必要な時に追加・削除ができてタイムリーなサポートができる。実際に使ってみたい。さらに広く知ってもらえるといい」などの感想があった。

講演した片岡防災士自身も、「サポートを実際に体験することで理解もより深まると思う。平常時・災害時の状況を想定して課題などの気づきを得ていただけたらなおうれしい」と、今回の研修会の重要性を確認。聴覚障がいの特徴を理解したうえで、「実際にサポート体験を平時から実施することは、災害時の様々な場面での必要な支援・適切な配慮の提供につながる。今後、こうした機会を着実に増やすことで1人でも多くの人が互いに助け合える関係を築くことを期待したい」と結んだ。

▼参考リンク:

[>>神戸新聞:災害時の命守る知恵 視覚、聴覚障害者の視点でそれぞれ発信 神戸の「防災士」2人](#)

2025年度 福祉部会 第2回 研修会 開催のご案内

テーマ:聴覚障がいについて、当事者から学ぶ!

本紙特約リポーターとして、ユニバーサルデザインの普及に「聴覚障がい者」の視点から取り組む。研修会を通じての理解と、適切な支援・配慮等について、当事者から学びます。防災士としての今後の活動に、役立てていただく事を目的とします。

■ 開催概要

- 日時: 2025年(令和6年)3月28日(土)
- 開催: 14:00 ~ 17:30(受付: 13:30から)
- 場所: 神戸市青少年会館 多目的ルーム
- (注) 神戸市中央区東川崎町1-3-2 1階(1階)101号室(障害者利用)
- 講師: 片岡 幸彦 氏(防災士)
- 定員: 30名(先着順)

■ 申し込み方法

- 締切日: 2025年3月25日(水)
- 定員に達し次第締め切ります

申込: 下記のGoogleフォームよりお申し込みください。
URL: <https://forms.gle/2m5859999999999999>

NPO法人 兵庫県防災士会 福祉部会

兵庫県防災士会 福祉部会:「2025年度 第2回研修会」チラシより

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



白田裕一郎・監修『防災立国実現を目指して』(表紙)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



白田裕一郎氏(防災科研資料より)



「人への支援」のための被災者データベース構築(内閣府:政策の方向性「防災庁と防災産業」より)



避難所チェックイン想定でのDX活用例(株式会社Murakumoの例)「産官学民共創防災DXショーケース&ディスカッション」より

● 防災科研の白田 裕一郎氏・監修『防災立国実現を目指して』刊行!
——防災という分野はない。すべての分野に防災がある。

● 今年度創設「防災庁」が目指す防災DX構築のリーダー・白田祐一郎氏が監修

国立研究開発法人防災科学技術研究所(NIED/以下、「防災科研」)の社会防災研究領域長、総合防災情報センター長/防災情報研究部門長である白田裕一郎氏が監修した『防災立国実現を目指して To build a disaster-resilient nation』がこのほど、時評社から刊行された。副題には「防災DX推進に向けた取り組み、その現状と今後の展望」とある。

『防災立国実現を目指して』とあるのは、白田氏は防災科研にあってわが国の防災DX(デジタル・トランスフォーメーション)を牽引してきたリーダーであり、本年度に創設が予定されている「防災庁」が目指す防災DX構築の中心的存在となる研究者でもあるからだ。

実は本項筆者(本紙編集発行人・高嶋三男)は、おこがましくも防災科研・防災情報研究部門の末席で“足のない(さして実績のない)幽霊客員研究員”の委嘱を受けているのだが、組織的には白田氏はその筆者の直接の上司でもある。

多少軽いノリでの本書紹介のイントロになったが、現に本書は学術研究書ではなく、手取りやすい260ページのペーパーバック版で、定価2640円(税込み)。

全体構成は、白田氏が監修者として巻頭言を担当、ほかは、「霞が関の取り組み」として、内閣官房/内閣府/デジタル庁/総務省/経済産業省、「先進自治体の取り組み」として、岩手県/神奈川県/石川県、「先進企業の取り組み」として、NTT東日本/ウェザーニューズ/構造計画研究所/三菱電機/ゼンリン/日本電気/パスコ/富士通Japan/富士フィルムシステムサービス、「有識者に聞く」として、ひょうご震災記念21世紀研究機構/防災科学技術研究所の各担当者が執筆している。ほかに「資料」として、災害対策基本法/防災立国推進に向けた基本方針/防災庁設置法案 及び防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案の概要、となっている。

>>時評社:監修:白田 裕一郎『防災立国実現を目指して』

● 防災の主流化・日常化の“通奏低音”——「防災という分野はない。全ての分野に防災がある。」

政府が進める防災庁創設とその役割に向けた議論の場として、2025年1月にアドバイザリー会議が発足した。白田氏も委員として参加し、6月には報告書が公表された。報告書では「産官学民の連携」の語句が頻繁に登場し、政策の柱として位置づけられた。2025年末に閣議決定された「防災立国の推進に向けた基本方針」でも、同連携への言及は強調され、国の防災政策が従来の行政主導から、多様な主体が協働するモデルへ転換しつつあることが示された。そうした動きのなかで、防災科研やAI防災協議会、防災DX官民共創協議会(BDX)などが中心となり、防災政策と産業育成を結びつける取り組みが進む。

その中心的役割を担うのが、会員576(自治体120、民間456)に拡大したBDXだろう。自治体部会や市場形成部会、災害対応部会など複数の部会が設置され、デジタル庁や内閣府、防災庁準備室とも連携しながら、アプリ活用、データ連携基盤、避難所運営の標準化など、実務に直結する課題に取り組む。能登半島地震では、BDXのメンバーが現地入りし、避難者情報のデジタル化や被災者データベース構築を支援した。

白田裕一郎氏は「防災は特定の部署の仕事ではなく、社会全体の共通機能として組み込まれるべきだ」とし、「防災という分野は存在しない。すべての分野に防災がある」の金言=キャッチコピーを打ち出した。防災の主流化・日常化に新たなトレンドの誕生だろう。

本書もまた、行政、企業、教育機関、地域コミュニティが日常業務の延長として災害対応を担える社会こそ、目指すべき姿だとする。防災庁創設はそのための制度的基盤となる。

デジタル技術を軸に、産官学民が情報でつながり共創する社会の実現——防災士は地域防災を支える一翼であり、本書は「産官学民連携・防災DX」の理解に向けてオススメだ。

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー >>随時更新……ここをクリック! **Bosai Plus** **防災カレンダー**

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混濁の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼国土交通省:「水防協力団体」として地域に貢献する企業等を募集～水防団等が行う水防活動の後方支援やPR等のサポートを～

(2026.04.23.)

水防活動を行う水防団員等の減少や高齢化が全国的に進んで地域防災力の低下が懸念されている。水防団等が行う水防活動を支援・サポートする「水防協力団体」を水防管理者(市町村長)が通年で募集……

▼国土交通省:「防災拠点自動車駐車場」を指定します

(2026.04.15.)

災害時において広域的な災害応急対策を迅速に実施するための拠点を確保することが重要であることを踏まえ、地域防災計画等に位置づけられた「道の駅」の自動車駐車場を「防災拠点自動車駐車場」に指定……

▼気象庁:新たな防災気象情報の発表基準等を公表～新情報が警戒レベルとより強く結びつくよう改善します～

(2026.04.30.)

5月29日から新たな防災気象情報の運用を開始することに伴い、新情報の発表基準等を公表する。防災気象情報が警戒レベルとより強く結びつくよう、その発表基準も以下のとおり変更することとする……

▼気象庁:北海道で震度5強 気象庁「後発注意情報の対象外」

(時事通信:2026.04.27.)

27日午前5時23分ごろ、北海道十勝地方南部を震源とする地震があり、北海道浦幌町で最大震度5強の揺れを観測した。震源の深さは83km、地震の規模はM6.2と推定される。津波は起きなかった……

▼気象庁:北海道から千葉「後発地震注意」 重軽傷6人、三陸沖の地震活発

(時事通信:2026.04.21.)

三陸沖を震源とする最大震度5強(M7.7)の地震で、気象庁と内閣府は21日も北海道から千葉まで7道県の計182市町村を対象とする「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の呼び掛けを続けた。震源周辺では……

▼気象庁:2026年4月20日16時53分頃の三陸沖の地震について

(2026.04.20.)

地震発生時刻:4月20日16時52分頃、M7.5(速報値)、発生場所:宮古の東100km付近、深さ約10km、最大震度5強:青森県階上町ほか北海道から近畿地方で震度5弱～1。津波警報(20日17時08分発表)……

▼気象庁:大町市で震度5強、長野市で震度5弱 1時間半後に長野県北部で震度5弱【震度分布図付き】

(信濃毎日新聞:2026.04.18.)

18日午後1時20分ごろ、長野県北部で最大震度5強を観測する地震。震源地は大町市付近とみられる。気象庁によると、各地の震度は、震度5強が大町市、震度5弱が長野市、震度4が小川村など。地震の規模……

▼気象庁:「酷暑日」最高気温40度以上の名称に 気象庁

(NHKニュース:2026.04.17.)

毎年のように記録的な暑さとなる中、気象庁は最高気温が40度以上となった日に新たに「酷暑日」とする。最高気温が25度以上の日を「夏日」、30度以上の日を「真夏日」、35度以上の日を「猛暑日」と……

【自治体情報】

▼四街道市役所:川上産業株式会社と「災害時における物資の調達及び供給に関する協定」を締結 避難所の健康被害を防ぐ

(2026.04.23.)

四街道市と川上産業株式会社は4月21日「災害時における物資の調達及び供給に関する協定」を締結。防寒着やベッドなどに活用できるプチプチを

用いた製品などを、災害時に優先的に供給を受けることで……

▼東京都豊島区:街頭ビジョンで災害時の情報を発信 区と民間企業6社が協定締結

(2026.04.27.)

豊島区は民間企業6社と「災害発生時における情報発信の協力に関する協定」を締結。災害時に池袋駅周辺の街頭ビジョンやデジタルサイネージを活用し、帰宅困難者に必要な情報を迅速・効果的に提供……

▼群馬県:日本旅行と「災害時における宿泊施設等の確保に関する協定書」を締結

(日本旅行:2026.04.16.)

群馬県は、株式会社日本旅行(東京都中央区)と「災害時における宿泊施設等の確保に関する協定書」を締結。災害対応で被災者や群馬県職員・自治体間の相互応援職員のための宿泊施設、移動手段等を円滑に……

▼神奈川県海老名市:コカ・コーラ ボトラーズジャパンおよびアンカー・ジャパンと「災害時における電源確保のためのポータブル電源の提供に関する協定」を締結

(コカ・コーラ ボトラーズジャパン:2026.04.23.)

海老名市は、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社(東京都港区)およびアンカー・ジャパン株式会社(東京都港区)と「災害時における電源確保のためのポータブル電源の提供に関する協定」を締結……

▼静岡県沼津市:150人が3日間避難できる防災機能を備えたスーパーマーケットがオープン

(静岡朝日テレビ:2026.04.15.)

津波から一時避難できる防災機能を備えたスーパーマーケットが沼津市にオープン。フードストアあおき沼津西店は海からおよそ300m、屋上に海面から高さ17mのスペースがあり、津波で150人が一時避難でき……

▼静岡県伊豆市:「ひなた公園」開園 災害時は1次避難所や対応拠点

(朝日新聞:2026.04.26.)

静岡県伊豆市が日向地区に整備を進めてきた防災公園「ひなた公園」が完成し、25日に開園した。普段は市民の憩いの場や子どもの遊び場として使い、災害時には1次避難場所や市の災害対応の拠点となる……

▼奈良県磯城郡3町(田原本町・三宅町・川西町):との防災協定に基づくいえいろはの「災害時建物復旧体制 説明会」

(いえいろは:2026.04.27.)

奈良県磯城郡3町と広域防災協定を結ぶ屋根・外壁工事店のポータルサイト「やねいろは」「かべいろは」を運営するいえいろは株式会社(岡山市)が奈良県地域工事店向けに「災害時建物復旧体制 説明会」……

▼鳥取県鳥取市:鳥取市の災害遺構紹介 3月オープンとりこいばーく 地震、大火、水害の教訓を後世に

(日本海新聞:2026.04.16.)

鳥取市尚徳町の旧鳥取市役所跡地に3月オープンした交流広場「TORIKOI PARK(とりこいばーく)」の一角に、市内で甚大な被害が発生した地震、大火、水害の概要を説明し、各地の災害遺構を紹介……

▼沖縄県石垣市:明和の大津波を教訓に「もしも」に備える防災フェアに親子2000人が来場

(琉球放送:2026.04.29.)

明和の大津波が発生した4月24日から1週間で「防災週間」と定めている石垣市は、市役所を開放して防災フェアを開催。家族で楽しく防災を学んでもらおうと市が毎年開いているもので、親子連れなど……

【報道クリップ】

▼NHKニュース:岩手 大槌町山林火災 延焼防ぐ 鎮圧に向け熱源を消火

(2026.04.30.)

岩手県大槌町の山林火災は30日朝、県が上空から確認したところ、焼けたとみられる面積はこれまでと変わらず、延焼は食い止められている。ただ山林には依然として火が燃え上がるおそれがある熱源が点在……

▼時事通信:山林火災、鎮圧のめど立たず 新たに700人出動、活動強化
—岩手・大槌町

(2026.04.25.)

岩手県大槌町で発生した山林火災は25日も延焼が続いた。近隣県などから緊急消防援助隊700人以上も出動し、地元消防隊員らと計約1300人態勢で消火活動に力を入れるが鎮圧のめどは立っていない……

▼東奥日報:備えの大切さ再認識/階上の自主防災組織

(2026.04.23.)

20日夕に発生した三陸沖を震源とする地震で最大震度5強を観測した青森県階上町。大蛇地区と小舟渡地区では避難所の開設と住民の避難が自主防災組織により迅速に行われ、道仏地区の「道の駅はしかみ」では……

▼朝日新聞:核ごみ文献調査、南島島実施決定

(2026.04.22.)

原発から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場の選定をめぐる、赤沢亮正経済産業相は東京都小笠原村の渋谷正昭村長と面会。選定手続きの1段階にあたる文献調査を南島島(小笠原村)で実施……

▼朝日新聞:「酷暑日」で警戒呼びかけ 2位は「超猛暑日」

(2026.04.18.)

気象庁は2、3月、HPでアンケートをとった。47万8296票の回答があり13の候補の中で酷暑日が20万2954票を得た。酷暑日は、日本気象協会が2022年から独自に最高気温40度以上の日を指す言葉として……

▼朝日新聞:「災害関連死」という言葉は誤解されている 医師が語る問題点

(2026.04.16.)

2016年の熊本地震では避難生活などで持病を悪化させて亡くなる人が相次いだ。さいたま赤十字病院の坪井基浩・高度救命救急センター副部長は「災害関連死という言葉は誤解されている部分がある」と……

【海外情報】

▼ロイター:25年の世界発電量、再生エネが石炭を初めて上回る 太陽光が主導=報告書

(2026.04.21.)

英国のシンクタンク、エンバーの報告書によると、再生可能エネルギーによる発電量が昨年、世界全体で石炭発電を初めて上回った。太陽光発電が過去最高の伸び。「われわれはグリーン成長の時代に」と……

【周年災害】

▼産経新聞:チョルノービリ原発、廃炉完了まで「100年超」も 事故から40年…露攻撃もリスクに

(2026.04.26.)

ウクライナ北部チョルノービリ(チェルノブイリ)原発は26日、旧ソ連時代末期の1986年に起きた爆発・放射能漏れ事故から40年の節目を迎えた。ウクライナ政府による廃炉作業が続くが完了は2060年代……

【市民防災】

▼西日本新聞:障害ある人や医療的ケア必要な人「災害が起きたら…」 支援漏れの人支える自閉症当事者

(2026.04.24.)

熊本県大津町で、子どもの発達支援や障害福祉関連の相談所「ふらっと」を運営する社会福祉士、井芹大悟さん(53)＝同県阿蘇市＝は、利用者一人一人に合わせた災害時の避難計画策定の手助けを始める……

【防災士関連】

▼朝日新聞:過去問に向き合い「泣きながら頑張った」 岐阜の9歳が防災士合格

(2026.04.30.)

岐阜県土岐市立妻木小学校5年の渡辺萌紗(めいさ)さん(10)が、県内の最年少記録に並ぶ9歳で防災士の試験に合格。姉で同小6年の惟花(ゆいか)さん(11)も2年半前に同じく9歳で防災士になって……

▼マスターロック・セントリー日本:子どもがひとりぼっちの時間に災害が起きたら? 防災士・藤田実沙さんと考える子どもの防災教育

(2026.04.28.)

マスターロック・セントリー日本株式会社は、5月5日のこどもの日を前に、2人の子どもの親でもある防災士・藤田実沙さんと“子どもの防災教育”について情報を発信する。東日本大震災の発生時間は……

▼NHKニュース:岩手 久慈「防災士」津波警報発表時SNSで市内状況を把握

(2026.04.27.)

20日に津波警報が発表された岩手県久慈市は地域の防災のリーダーとして活躍が期待される「防災士」がSNSで寄せた情報から市内の状況を把握した。防災士は災害発生時に避難誘導や避難所の開設を担い……

▼grape:資格を取得したMAKIDAI、自宅で疑似被災体験をする『ホームサバイバルトライアル』をしたら5歳息子みせた行動に驚き

(2026.04.15.)

ダンス&ボーカルグループ『EXILE』のEXILE MAKIDAIさんは2026年2月に防災士資格を取得。grapeでは前回に続いてMAKIDAIさんに、自宅でできる疑似被災体験『ホームサバイバルトライアル』の話を……

【企業・団体広報関連】

▼名古屋医専:名古屋市消防局と合同防災訓練を実施 南海トラフ地震を想定

(2026.04.23.)

医療・福祉・リハビリの専門学校「名古屋医専」は3月16日、名古屋市消防局と連携し、南海トラフ地震を想定した合同防災訓練を総合校舎スパイラルタワーズにて実施した。地上170mでのヘリ救助など……

【防災ピズ】

▼アルミファクトリー:話題の防災プロダクト「ALCARA(アルカラ)」 「備蓄しない備え」で防災の常識を変える

(2026.04.28.)

テレビ東京WBS「トレたまneo」で紹介された「備蓄しない備え」で防災の常識を変える防災プロダクト「ALCARA(アルカラ)」が、東京ビッグサイトに出席。アルミファクトリー株式会社(富山県射水市)……

▼ゼネテック:災害時位置情報共有アプリ『ココダヨ』、衛星—スマートフォン直接通信「docomo Starlink Direct」に対応

(2026.04.27.)

株式会社ゼネテック(東京都新宿区)の災害時位置情報共有アプリ『ココダヨ』がNTTドコモ提供の衛星—スマートフォン通信サービス「docomo Starlink Direct」に対応。KDDI「au Starlink Direct」に……

▼デンカアステック:水道料金値上げの波-「雨水を使う」という選択!節水と防災に役立つ「雨水インフラ」

(2026.04.15.)

デンカアステック株式会社(東京都港区)は、水道料金の値上げやインフラ老朽化が進む中、「雨水」を生活用水として活用する新しい水インフラを提案。「捨てる雨水」を「使える水資源」に変えることで……

【人物/団体紹介 など】

▼仙台放送:「防災に特化したAIの仕組みを」東北大災害研の新所長に越村俊一教授が就任(仙台市)

(2026.04.09.)

東北大学災害科学国際研究所の新所長に津波工学が専門の越村俊一教授が就任。越村俊一教授は東日本大震災では発生直後から被災地に入り津波被害を詳細に調査。津波被害をリアルタイムで予測するシステム……